

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第156期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 天龍製鋸株式会社

【英訳名】 Tenryu Saw Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋正尚

【本店の所在の場所】 静岡県袋井市浅羽3711番地

【電話番号】 0538 23 6111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 富田修一

【最寄りの連絡場所】 静岡県袋井市浅羽3711番地

【電話番号】 0538 23 6111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 富田修一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	8,120,318	8,590,975	8,830,497	9,217,066	8,308,357
経常利益 (千円)	1,326,349	1,409,485	1,465,093	1,576,803	1,239,488
当期純利益 (千円)	859,043	994,184	1,260,160	908,787	668,750
純資産額 (千円)	17,853,844	19,273,537	20,231,922	20,181,860	19,441,617
総資産額 (千円)	20,525,488	22,650,480	22,859,337	22,691,674	21,069,102
1株当たり純資産額 (円)	3,236.96	3,498.51	3,682.93	3,689.46	3,585.27
1株当たり当期純利益 (円)	151.31	176.07	229.20	165.89	122.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	87.0	85.1	88.5	88.9	92.3
自己資本利益率 (%)	4.9	5.4	6.4	4.5	3.4
株価収益率 (倍)	19.8	18.2	19.2	25.9	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,036,703	731,175	1,371,959	1,650,821	1,231,682
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	537,923	464,122	1,875,552	525,933	191,708
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	576,525	148,186	615,889	546,614	453,863
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,652,952	2,911,846	1,790,332	2,346,799	3,160,251
従業員数 (名)	819	783	770	859	797

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	8,032,827	8,244,023	8,173,306	8,694,289	7,511,933
経常利益 (千円)	1,007,285	1,054,056	968,903	1,233,560	948,710
当期純利益 (千円)	627,012	762,031	916,892	705,893	519,651
資本金 (千円)	581,335	581,335	581,335	581,335	581,335
発行済株式総数 (株)	5,573,817	5,573,817	5,573,817	5,573,817	5,573,817
純資産額 (千円)	17,615,498	18,456,383	18,951,449	18,678,981	18,344,934
総資産額 (千円)	20,009,575	21,349,838	21,382,808	20,921,832	19,694,490
1株当たり純資産額 (円)	3,193.69	3,349.99	3,449.84	3,414.72	3,383.03
1株当たり配当額 (円)	60.00	70.00	80.00	65.00	37.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	109.22	133.89	166.77	128.85	95.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	88.0	86.4	88.6	89.3	93.1
自己資本利益率 (%)	3.6	4.2	4.9	3.8	2.8
株価収益率 (倍)	27.5	23.9	26.4	33.4	18.7
配当性向 (%)	54.9	52.3	48.0	50.4	38.9
従業員数 (名)	192	202	210	206	205

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正 2 年 10 月	天龍製鋸株式会社を設立
大正 7 年 5 月	東京支店を東京都深川区に設置(昭和20年 4 月戦時罹災のため閉鎖)
大正 8 年 7 月	大阪支店を大阪市北区に設置
大正 8 年 9 月	秋田出張所を秋田市に設置
大正 9 年 4 月	当社技術員 2 名を英国に派遣、木工用丸鋸の製造方法を修得し、帰国後、わが国最初の製鋸事業に成功
昭和 5 年 8 月	商工省より木工用丸鋸が優良国産品に選定される
昭和12年11月	大阪支店を大阪市大正区に移転(昭和19年10月戦時罹災のため閉鎖)
昭和21年 8 月	東京出張所を東京都日本橋区(現中央区)に設置
昭和23年 2 月	大阪出張所を大阪市西区に設置
昭和25年12月	木工用丸鋸に対し、日本工業規格(JIS)工場に指定される
昭和32年10月	東京、大阪、秋田各出張所を東京支店、大阪支店、秋田支店に昇格
昭和35年 3 月	電動工具用丸鋸の生産開始
昭和38年10月	チップソーの生産開始
昭和40年 5 月	ダイヤモンドソー基板の生産開始
昭和47年 4 月	九州営業所を熊本市に設置(昭和62年 4 月廃止)
昭和47年12月	関係会社(株)パス(帯鋸の加工)、(株)カケン(ダイヤモンドカッティングソーの製造)設立
昭和48年 1 月	北陸営業所を富山市に設置
昭和48年12月	大韓民国仁川市に合併会社英昌刃物(株)(ダイヤモンドソー基板の加工)設立
昭和51年 5 月	関係会社(株)ギケン(各種目立機他製造)設立
昭和57年 8 月	メタルソーの販売開始
昭和59年 2 月	本社及び工場を静岡県磐田郡浅羽町(現静岡県袋井市)に移転
昭和59年 5 月	メタルチップソーの生産開始
昭和63年11月	社団法人 日本証券業協会 東京・名古屋地区協会に店頭登録
平成 3 年 8 月	大阪支店を東大阪市に移転
平成 4 年 2 月	大韓民国の合併会社英昌刃物(株)との合併関係を解消
平成 4 年 4 月	(株)カケン、(株)ギケンおよび(株)パスを吸収合併
平成 5 年10月	北海道営業所を旭川市に設置
平成 6 年 7 月	中華人民共和国河北省廊坊市に、大韓民国の英昌刃物(株)との合併で天龍製鋸(中国)有限公司(チップソー等の製造販売)設立
平成 7 年 3 月	東京支店を千葉県習志野市に移転
平成 8 年 5 月	アメリカ合衆国フロリダ州メルボルン市に、TENRYU AMERICA INC.(チップソー等の販売)設立
平成12年 6 月	北海道営業所を閉鎖(秋田支店へ統合)
平成12年 9 月	天龍製鋸(中国)有限公司の英昌刃物(株)の持分をすべて取得し、100%出資子会社とした
平成13年12月	TENRYU AMERICA INC. をケンタッキー州フローレンス市に移転
平成14年 7 月	中華人民共和国河北省廊坊市の龍蓮工具(廊坊)有限公司(カッター類の製造販売)へ出資
平成16年11月	TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.(チップソー等の製造加工・販売)設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 9 月	TENRYU AMERICA INC. をケンタッキー州ヒブロン市に移転

3 【事業の内容】

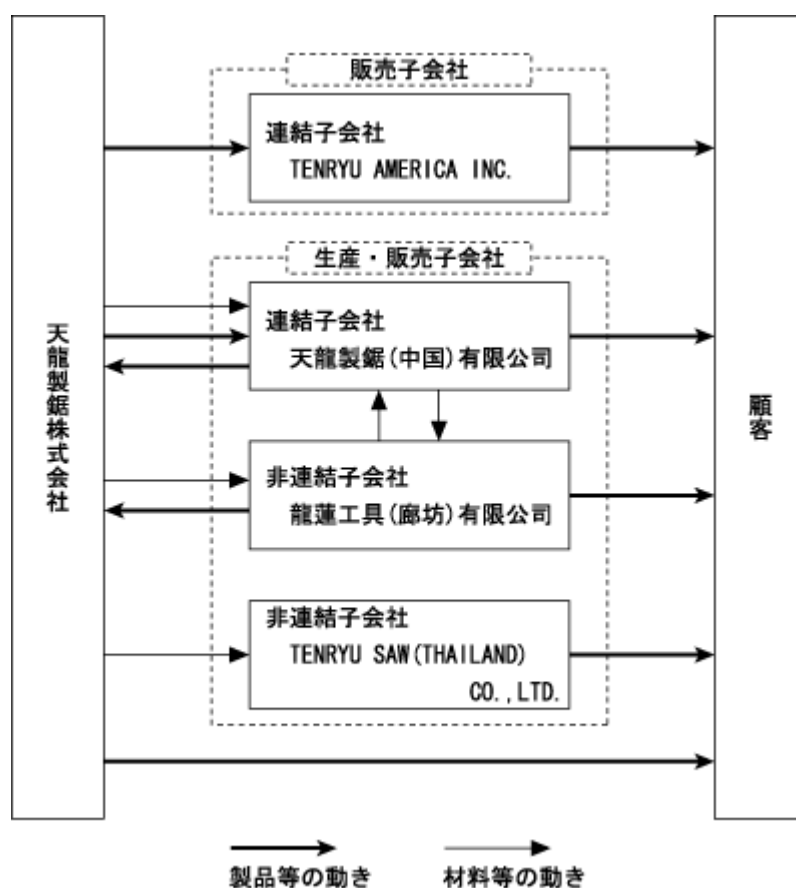
当社の企業集団は、当社と連結子会社2社と非連結子会社2社で構成されており、鋸・刃物類の製造、加工および販売を主な事業内容としております。事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(1) 生産体制...国内においては、当社が生産し、海外においては、天龍製鋸(中国)有限公司、龍蓮工具(廊坊)有限公司およびTENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.が生産しております。

(2) 販売体制...当社では、国内および海外に販売しております。

- TENRYU AMERICA INC. では、米国市場を中心に販売しております。
- 天龍製鋸(中国)有限公司では、中国市場を中心に販売しております。
- 龍蓮工具(廊坊)有限公司では、中国市場を中心に販売しております。
- TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.では、タイ国内に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) 天龍製鋸(中国) 有限公司	中国 河北省 廊坊市	10億円	チップソー・ ダイヤモンド ソー基板等の 製造販売	100.0		当社より商品・原材料を購 入し、製品を当社に販売して おります。 役員の兼任 2名
TENRYU AMERICA INC. (注)3	アメリカ ケンタッキー 州 ヒプロン市	4,500千 US\$	チップソー等 の販売	100.0		当社のチップソー等を販売 しております。 役員の兼任 3名

- (注) 1 上記の関係会社はすべて特定子会社であります。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社はありません。
3 TENRYU AMERICA INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,108,153千円
	経常利益	84,327千円
	当期純利益	56,358千円
	純資産額	590,520千円
	総資産額	957,932千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門等	従業員数(名)
生産	684
販売	86
管理	27
合計	797

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 事業の種類別セグメント情報の記載を省略している為、上記の区分で記載しております。
3 臨時従業員については、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
205	42.4	17.9	6,198,227

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況(平成21年3月31日現在)

提出会社には天龍製鋸労働組合があります。

また、天龍製鋸(中国)有限公司および龍蓮工具(廊坊)有限公司においても労働組合が結成されております。

当社および連結子会社(以下「当社グループ」という。)の組合員数は709名で、上部団体には加盟していません。

なお、労使間は円満に推移しております。

その他の特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半と後半で様変わりいたしました。上半期は、安定した欧米経済と資源国・新興国の経済発展に支えられ、内需・輸出とも好調に推移しました。しかしながら下半期は、米国発の金融不安が全世界へ波及し、実体経済においても深刻な景気後退局面を迎えることとなりました。

このような経済情勢の中で、当社グループは第2四半期までは順調に推移しましたが、第3四半期以降は市場環境激変の影響を被り、売上高の急激な減少に見舞われました。こうした経営環境に対応すべく生産調整・固定費削減等を実施しましたが、景気後退による需要減が想定以上であったため、第3四半期以降は大幅な減収減益となりました。

この結果、通期での当期連結業績は、売上高8,308百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益1,089百万円（前年同期比28.8%減）、経常利益1,239百万円（前年同期比21.4%減）、当期純利益668百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本

売上高7,511百万円（前年同期比13.6%減）、営業利益659百万円（前年同期比32.1%減）

中国

売上高2,183百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益371百万円（前年同期比12.6%減）

アメリカ

売上高1,108百万円（前年同期比21.8%減）、営業利益57百万円（前年同期比44.2%減）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末には、3,160百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動のキャッシュ・フローでは、1,231百万円のキャッシュを得ました。（前連結会計年度は、1,650百万円増加）

これは、税金等調整前当期純利益1,062百万円や減価償却費633百万円また売上債権の減少599百万円によることが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動のキャッシュ・フローでは、191百万円のキャッシュを得ました。（前連結会計年度は、525百万円減少）

これは、有形固定資産（生産設備等）の取得に588百万円、有価証券の取得に1,996百万円、投資有価証券の取得に1,124百万円を使用した一方、有価証券の償還で2,496百万円、投資有価証券の償還で1,233百万円等キャッシュを得たことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動のキャッシュ・フローでは、453百万円のキャッシュを使用しました。（前連結会計年度は、546百万円減少）

これは、配当金の支払356百万円と自己株式の取得97百万円です。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、3,160百万円となり、前連結会計年度末に比べ、813百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

種類	生産高(千円)	前年同期比(%)
電動工具用チップソー・刃物	2,264,186	10.6
製材、木工その他産業用チップソー・刃物	2,678,143	11.6
製材、木工その他産業用機械・その他	119,199	7.0
合計	5,061,528	11.1

- (注) 1 上記金額は、平均販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

種類	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電動工具用チップソー・刃物	1,134,606	2.4
製材、木工その他産業用チップソー・刃物	987,075	8.7
製材、木工その他産業用機械・その他	653,402	25.5
合計	2,775,083	9.5

- (注) 1 上記金額は、平均販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

種類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電動工具用チップソー・刃物	3,349,625	16.3	266,706	58.7
製材、木工その他産業用チップソー・刃物	3,585,411	11.0	251,625	7.4
製材、木工その他産業用機械・その他	910,751	26.8	78,446	48.8
その他	26,576	4.9		
合計	7,872,363	15.3	596,777	42.2

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

種類	販売高(千円)	前年同期比(%)
電動工具用チップソー・刃物	3,728,185	7.0
製材、木工その他産業用チップソー・刃物	3,568,085	10.2
製材、木工その他産業用機械・その他	985,511	18.3
その他	26,576	4.9
合計	8,308,357	9.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)マキタ	1,184,239	12.9	1,124,976	13.5

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

先進国を中心とした金融危機が実体経済に大きな影響を及ぼし、世界経済は深刻な景気停滞局面を迎えております。当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは生産体制の改革による生産性の向上に加え、集中生産や一時休業の実施による工場の効率操業を行い、販売体制の強化、製品開発の迅速化、および子会社を含めた全社的経費節減と固定費の削減に努め、収益を確保出来る体質への改善を図ってまいります。特に、このような不況期こそ、新製品の研究・開発や市場開発の好機と捉え、積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 基本方針に照らして不適切なものによって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

上記(1)に記載した基本方針に沿って、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）の導入をご承認いただきました。

本プランは、当社株式の大量取得が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

本プランは、当社株券等の20%以上を買取しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めています。なお、買収者は、本プランに係る手続が開始された場合には、当社取締役会または株主総会において本プランの発動をしない旨の決議がなされるまでの間、買収を実行してはならないものとされています。

本プラン発動については、取締役の恣意的判断を排するため、独立性の高い社外取締役等から構成される独立委員会の客観的な判断を経ることとしています。また、当社取締役会は、これに加えて、買収の内容、時間的猶予等の諸般の事情を考慮の上、実務上適切であると判断する場合には、株主総会を招集し、株主の皆様意思を確認することができるものとしています。さらに、こうした手続の過程については、株主の皆様への情報開示を通じてその透明性を確保することとしています。

(3) 取締役会の判断およびその理由

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。また、独立性の高い社外取締役等から構成される独立委員会の客観的な判断を経ることとしています。さらに、株主総会を招集し、株主の皆様意思を確認することができるものとしています。これらにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値・株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替相場の変動によるリスク

当社グループの事業には、中国および米国等における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上及び費用等を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表作成のため円換算されております。従って為替レートの変動は、当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争のリスク

当社グループは、わが国製鋸業界のパイオニアとして国内におけるリーディングカンパニーであると考えておりますが、近年において中国や欧州に代表される廉価品の市場参入が鮮明となってまいりました。現在は、当社グループ製品の品質が勝っていますが、将来廉価品との価格競争が激化する恐れがあります。今後の価格競争が、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外進出に内在するリスク

当社グループの事業活動は、国内はもとより、中国、米国、欧州等、広く海外のマーケットに展開されており、これら海外市場への事業進出には、以下に掲げるようなリスクが内在しており、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 進出先における予期しない法律または規制の変更
- 進出先における政治体制の変化
- 進出先における人材の採用と確保の困難性
- 進出先における伝染病の蔓延等による工場操業停止等の可能性
- テロ、戦争その他の要因による社会的混乱

(4) 自然災害等のリスク

当社グループの企業活動の中心である本社工場は、静岡県にあります。現在、想定されている東海地震に対応できるよう対策を実施していますが、工場の操業が中断されるような事象が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) O E M顧客への依存リスク

当社グループの電動工具用チップソーは、主としてO E M顧客へ販売しております。O E M製品の売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、O E M顧客の要求に応じるための値下げや調達方針の変化等は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、切断需要の多様化に鋭敏に反応し、常に最適な刃物を供給出来るように活動して参りました。

電動工具用鋸刃部門では、品質工学の手法を取り入れ対象機械・切断条件・被削材等の諸条件での鋸刃仕様の最適化をはかり、お客様に満足のいただける製品を開発しました。

金属切断用鋸刃部門では、新しい研磨方式の開発により研磨面粗さの改善向上を達成し、切削抵抗減少による切断寿命の延長ができました。

木質系素材用鋸刃部門では、耐久性に優れた刃先材種の研究をしておりますが、従来よりも1グレード高い超硬を採用した製品を完成させました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は90百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

当社では、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成における重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の回収不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

有形固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産について「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

投資の減損

当社グループは、財務活動の一環として株式等を所有しております。株式等の時価が簿価に対して50%以上下落した場合、または、時価が簿価に対して30%以上50%未満下落し回復不能と判断した場合に減損を実施しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について将来の回収可能性がないと判断した場合は計上していません。

退職給付引当金

当社の従業員退職給付債務および退職給付費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、退職率、年金資産の長期収益率等が含まれます。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高・営業利益・経常利益・当期純利益とも前連結会計年度を下回る結果となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ9.9%減の8,308百万円となりました。

連結財務諸表提出会社においても、前連結会計年度に比べ13.6.%減の7,511百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は5,301百万円で、金額ベースで5.3%減少しましたが、売上原価率は63.8%となり、3.1ポイントの上昇となりました。

販売費及び一般管理費は、1,917百万円で金額ベースで8.2%減少したものの、対売上高比率は23.1%となり、0.4ポイントの上昇となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ104百万円（純額）の増加となりました。
前連結会計年度においては、為替差損121百万円が、当連結会計年度において為替差益0.3百万円に反転したことが、主な要因です。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度が 231百万円（純額）で、当連結会計年度は 177百万円（純額）となりました。当連結会計年度においては、投資有価証券評価損134百万円・たな卸資産評価損44百万円が主な要因です。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ26.4%減の668百万円となりました。

(3) 資金の流動性及び資本の財源

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資本の財源

当社グループの当連結会計年度における運転資金は全額自己資金により、設備投資資金等も自己資金によっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、新分野および販売先のニーズに対応できる製品開発に重点を置き、合わせて省力化、合理化および製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資については、グループ全体の機械設備を中心に674百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (静岡県袋井市)	生産業務 販売業務 管理業務	チップ ソー・刃 物等生産 設備、そ の他	760,940	1,213,155	100,060 (50.8)	16,832	2,090,988	171
東京支店 (千葉県習志野市)	販売業務	その他設 備	154,083	5,539	610,543 (0.8)	1,066	771,232	14
大阪支店 (大阪府東大阪市)	販売業務	その他設 備	262,766	2,599	1,432,812 (1.0)	665	1,698,843	12

(注) 1 事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、セグメントの名称の内容を上記の様に記載しております。

2 上記の他、秋田支店・北陸営業所等があります。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品で、建設仮勘定は含んでおりません。

4 上記の他、管理・販売業務が有する主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名 (事業所名)	所在地	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
提出会社 (本社工場)	静岡県袋井市	コンピューター システム一式	5年	3,576	2,682

(2) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
天龍製鋸 (中国) 有限公司	中国 河北省 廊坊市	生産業務 販売業務	チップソー・ 刃物等生産 設備、その他	241,278	937,436	[39.5]	74,731	1,253,446	578
TENRYU AMERICA INC.	アメリカ ケンタッ キー州 ヒブロン 市	販売業務	その他設備	118,642	48,361	27,896 (14.5)	15,188	210,088	14

(注) 1 事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、セグメントの名称の内容を上記の様に記載しております。

2 天龍製鋸(中国)有限公司は土地を、賃借しております。賃借している土地の面積は〔 〕書きしております。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品で、建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,295,268
計	22,295,268

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,573,817	5,573,817	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	5,573,817	5,573,817		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月31日	215,521	5,573,817		581,335		552,747

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	4	32	7		448	500	
所有株式数(単元)		471	61	625	712		3,550	5,419	
所有株式数の割合(%)		8.69	1.13	11.53	13.14		65.51	100.00	

(注) 自己株式151,178株は「個人その他」に151単元、「単元未満株式の状況」に178株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
MORGAN STANLEY & CO. INC (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	609	10.94
天龍製鋸社員持株会	静岡県袋井市浅羽3711番地	515	9.24
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	262	4.71
鈴木寛善	静岡県磐田市	154	2.76
長谷川任璋	静岡県浜松市中区	132	2.37
遠州鉄道株式会社	静岡県浜松市中区旭町12番地の1	119	2.14
鈴木良策	静岡県磐田市	101	1.81
高村博昭	大阪府吹田市	94	1.69
エイアイユーインシュアランスカンパニー(エイアイユー保険会社) (日本における代表者 横山利夫)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号	90	1.62
川島昭治	静岡県磐田市	85	1.52
計		2,162	38.8

(注) 1 次の法人から、平成19年9月14日に大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成19年9月7日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
スティーブル・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド・オブ・ショア・エル・ピー	c/o Morgan Stanley Fund Services (Cayman) Ltd. P.O. Box 2681 GT, Century Yard, 4th Floor, Cricket Square, Hutchins Drive, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	633	11.36

2 上記のほか当社所有の自己株式151千株(2.71%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,268,000	5,268	
単元未満株式	普通株式 154,817		
発行済株式総数	5,573,817		
総株主の議決権		5,268	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天龍製鋸株式会社	静岡県袋井市浅羽 3711番地	151,000		151,000	2.71
計		151,000		151,000	2.71

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(21年2月19日)での決議状況 (取得期間21年2月20日～21年3月31日)	100,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	39,000	65,361
残存決議株式の総数及び価額の総額	61,000	234,639
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	61.0	78.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(21年5月28日)での決議状況 (取得期間21年5月29日～21年6月30日)	100,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	35,000	72,620
提出日現在の未行使割合(%)	65.0	75.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,504	31,796
当期間における取得自己株式	1,872	3,229

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	151,178		188,050	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当期の配当金につきましては、「連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針といたしますが、その時々々の投資計画・資金調達・自己株式取得予定等を総合的に勘案し、配当額を決定いたします。」との配当方針に基づき、1株につき37円の配当といたしました。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。ただし、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	200,637	37.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(3,300) 3,170	3,500	4,400	5,170	4,200
最低(円)	(2,800) 2,900	2,950	2,860	3,850	1,592

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第152期の()表示は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	3,360	3,000	2,900		2,325	1,930
最低(円)	3,140	2,900	2,860		1,592	1,592

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
 2 1月は株式売買取引がなかったことから、「 」で表示しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長		高橋正尚	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 昭和62年5月 平成2年7月 平成13年12月 平成19年6月 平成20年7月	当社入社 当社取締役営業部長 当社常務取締役営業三部長 当社常務取締役営業担当 当社代表取締役社長(現任) TENRYU AMERICA INC. プレジデント (現任) 天龍製鋸(中国)有限公司董事長 (現任)	(注)3	22	
常務取締役	営業担当	西藤晋吉	昭和26年6月17日生	昭和49年4月 平成14年1月 平成15年6月 平成18年10月 平成19年7月	当社入社 当社大阪支店長 当社取締役営業部長 当社常務取締役営業担当(現任) 龍蓮工具(廊坊)有限公司董事長 (現任)	(注)3	20	
取締役	生産部長	草地義和	昭和24年5月3日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成13年6月	当社入社 当社カケン生産部長 当社取締役生産部長(現任)	(注)3	19	
取締役	開発技術 部長	長谷川清一	昭和28年11月4日生	昭和51年4月 平成13年12月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社営業部営業二課長兼三課長 当社営業部営業三課長 当社取締役開発技術部長(現任)	(注)3	52	
取締役	営業部長	鈴木良典	昭和35年9月24日生	昭和58年4月 平成9年7月 平成19年6月	当社入社 当社営業部営業一課長 当社取締役営業部長(現任)	(注)3	9	
取締役		杉山明喜雄	昭和32年10月25日生	昭和58年9月 平成4年1月 平成19年6月	監査法人太田哲三事務所(現・新 日本監査法人)入所 杉山明喜雄公認会計士事務所開設 当社取締役(現任)	(注)3		
監査役		青島真介	昭和25年4月18日生	昭和49年10月 平成4年4月 平成5年7月 平成20年6月	当社入社 当社総務部経理課長 当社内部監査室長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	18	
監査役		丹羽俊文	昭和30年12月25日生	昭和60年2月 平成5年6月 平成11年1月	税理士登録 当社監査役(現任) 丹羽俊文税理士事務所開設	(注)4	7	
監査役		磯部勝弘	昭和29年3月24日生	昭和55年3月 昭和58年8月 平成16年6月	公認会計士磯部勝弘事務所開設 税理士磯部勝弘事務所開設 当社監査役(現任)	(注)4	1	
計								148

(注) 1 取締役杉山明喜雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役丹羽俊文および監査役磯部勝弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は継続的な企業価値の向上を実現していくために、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要事項の一つと認識しております。適切なコーポレート・ガバナンス体制の構築により、企業の効率性・透明性を充実し、株主をはじめとするステークホルダーに対する公正な経営を確保してまいります。

会社の機関の内容

当社の取締役会は6名の取締役（提出日現在）によって構成されており、うち1名は社外取締役であります。取締役会は毎月定例的に開催される他、必要により随時開催し、経営の迅速な意思決定と業務執行体制を採っております。また、監査役会は3名の監査役によって構成されており、うち2名は社外監査役であります。

内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会で内部統制システム構築の決議を行い、体制の充実を図っております。

監査役は、取締役会に出席し経営状況を詳細に把握・監視するとともに、経営上の問題点の指摘並びに改善勧告を積極的に行っております。

また、当社は、監査役による会社経営監査、会計監査人による会計監査、内部監査室による業務監査を厳密に行い、取締役の業務執行体制を充分監視できる体制を採っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、四半期ごとに全管理職会議を開催し、役員および管理職を対象に、経営方針の確認、問題点の把握等、あらゆる面において共通認識を持つよう徹底しております。

また、全社員に対しては、随時コンプライアンスに関する意識の確認を行っております。

役員報酬の内容

取締役	8名	88,477千円
監査役	4名	20,221千円

(注) 上記報酬額には、社外取締役に支払った2,319千円および社外監査役に支払った6,615千円が含まれております。また、使用人兼務役員の使用人給与（賞与を含む）36,130千円は含んでおりません。

内部監査および監査役監査の組織

内部監査は、内部監査室に1名を配し、当社の各部門の業務が所定の諸規程等に正しく準拠して行われているかを監査し、問題点の把握、指摘および改善勧告を行っております。

監査役は、取締役会に出席し取締役会の意思決定および運営手続等について監査を実施しております。また、随時、内部監査室および会計監査人より情報を得ており、業務に対する監視を行っております。

社外取締役および社外監査役と提出会社との利害関係

社外取締役1名および社外監査役2名は、当社グループとの利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、岩田礼司氏（継続監査年数10年）および松島達也氏であり、ときわ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名およびその他1名であります。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

八 責任免除

取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

二 責任限定契約

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			48,567	
連結子会社				
計			48,567	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、ときわ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,776,799	3,590,251
受取手形及び売掛金	2,232,352	1,581,439
有価証券	999,245	499,760
たな卸資産	2,237,127	-
商品及び製品	-	1,538,758
仕掛品	-	287,082
原材料及び貯蔵品	-	602,907
繰延税金資産	196,054	172,436
その他	88,570	81,293
貸倒引当金	2,455	2,887
流動資産合計	8,527,694	8,351,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,873,450	3,775,099
減価償却累計額	2,076,949	2,161,637
建物及び構築物（純額）	1,796,501	1,613,461
機械装置及び運搬具	7,334,078	7,387,080
減価償却累計額	5,035,136	5,177,209
機械装置及び運搬具（純額）	2,298,941	2,209,870
土地	2,214,897	2,207,804
建設仮勘定	69,750	112,871
その他	616,617	552,749
減価償却累計額	453,084	443,727
その他（純額）	163,532	109,021
有形固定資産合計	6,543,624	6,253,031
無形固定資産		
借地権	63,347	-
その他	38,939	25,786
無形固定資産合計	102,286	25,786
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,398,889	1 5,483,282
出資金	1 50,630	1 50,630
長期前払費用	289,215	325,074
その他	781,050	601,052
貸倒引当金	1,715	20,796
投資その他の資産合計	7,518,068	6,439,243
固定資産合計	14,163,979	12,718,060
資産合計	22,691,674	21,069,102

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	567,713	350,479
未払法人税等	217,429	93,608
賞与引当金	228,569	133,863
その他	406,356	345,888
流動負債合計	1,420,069	923,839
固定負債		
繰延税金負債	760,510	511,387
退職給付引当金	10,261	7,904
役員退職慰労引当金	315,200	-
長期未払金	-	180,750
その他	3,773	3,603
固定負債合計	1,089,744	703,645
負債合計	2,509,813	1,627,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金	552,747	552,747
利益剰余金	18,650,407	18,963,598
自己株式	329,483	426,641
株主資本合計	19,455,006	19,671,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	407,329	6,348
為替換算調整勘定	319,525	235,770
評価・換算差額等合計	726,854	229,422
純資産合計	20,181,860	19,441,617
負債純資産合計	22,691,674	21,069,102

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	9,217,066	8,308,357
売上原価	1 5,598,140	1, 5 5,301,301
売上総利益	3,618,926	3,007,055
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	230,105	198,867
広告宣伝費	15,769	15,652
貸倒引当金繰入額	1,265	4,961
役員報酬	121,294	108,698
役員退職慰労引当金繰入額	32,800	-
給料及び手当	611,893	609,573
賞与引当金繰入額	95,583	54,201
退職給付引当金繰入額	6,260	44,159
福利厚生費	149,030	134,497
旅費及び交通費	137,549	130,323
通信費	23,749	20,718
租税公課	54,745	35,697
研究費	1 107,580	1 78,238
減価償却費	117,801	113,371
車両費	33,156	32,894
保険料	28,205	21,649
その他	321,141	313,961
販売費及び一般管理費合計	2,087,933	1,917,468
営業利益	1,530,993	1,089,586
営業外収益		
受取利息	73,984	79,689
受取配当金	76,869	76,557
為替差益	-	323
その他	18,891	15,192
営業外収益合計	169,745	171,762
営業外費用		
為替差損	121,298	-
保険解約損	1,768	1,233
休業費用	-	20,174
その他	868	452
営業外費用合計	123,934	21,860
経常利益	1,576,803	1,239,488

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 886	2 1,024
投資有価証券売却益	8,057	-
償却債権取立益	20	5
役員退職慰勞引当金戻入額	-	38,570
特別利益合計	8,964	39,599
特別損失		
固定資産売却損	3 91	3 19
固定資産除却損	4 4,106	4 14,260
投資有価証券評価損	-	134,948
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券償還損	-	6,523
会員権評価損	-	1,583
たな卸資産評価損	-	5 44,554
たな卸資産処分損	38,130	-
貸倒引当金繰入額	-	14,783
保険解約損	1,139	-
役員退職慰勞金	7,100	-
過年度損益修正損	21,442	-
死亡弔慰金	2,500	-
公開買付対応費用	165,675	-
特別損失合計	240,186	216,673
税金等調整前当期純利益	1,345,582	1,062,414
法人税、住民税及び事業税	414,658	352,981
法人税等調整額	22,136	40,682
法人税等合計	436,794	393,664
当期純利益	908,787	668,750

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	581,335	581,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	581,335	581,335
資本剰余金		
前期末残高	552,747	552,747
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	552,747	552,747
利益剰余金		
前期末残高	18,181,094	18,650,407
当期変動額		
剰余金の配当	439,474	355,559
当期純利益	908,787	668,750
当期変動額合計	469,312	313,191
当期末残高	18,650,407	18,963,598
自己株式		
前期末残高	222,242	329,483
当期変動額		
自己株式の取得	107,240	97,157
当期変動額合計	107,240	97,157
当期末残高	329,483	426,641
株主資本合計		
前期末残高	19,092,933	19,455,006
当期変動額		
剰余金の配当	439,474	355,559
当期純利益	908,787	668,750
自己株式の取得	107,240	97,157
当期変動額合計	362,072	216,033
当期末残高	19,455,006	19,671,039

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	838,975	407,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	431,645	400,981
当期変動額合計	431,645	400,981
当期末残高	407,329	6,348
為替換算調整勘定		
前期末残高	300,013	319,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,511	555,296
当期変動額合計	19,511	555,296
当期末残高	319,525	235,770
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,138,989	726,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	412,134	956,277
当期変動額合計	412,134	956,277
当期末残高	726,854	229,422
純資産合計		
前期末残高	20,231,922	20,181,860
当期変動額		
剰余金の配当	439,474	355,559
当期純利益	908,787	668,750
自己株式の取得	107,240	97,157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	412,134	956,277
当期変動額合計	50,061	740,243
当期末残高	20,181,860	19,441,617

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,345,582	1,062,414
減価償却費	599,716	633,303
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	29,200	315,200
長期未払金の増減額（ は減少）	-	180,750
退職給付引当金の増減額（ は減少）	264	2,356
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,265	19,744
賞与引当金の増減額（ は減少）	17,180	94,705
受取利息及び受取配当金	150,854	156,246
投資有価証券売却損益（ は益）	8,057	-
投資有価証券償還損益（ は益）	-	6,523
投資有価証券評価損益（ は益）	-	134,948
会員権評価損	-	1,583
為替差損益（ は益）	16,808	38,603
有形固定資産売却損益（ は益）	794	1,004
有形固定資産除却損	4,106	14,260
たな卸資産の増減額（ は増加）	147,006	343,256
売上債権の増減額（ は増加）	59,179	599,640
仕入債務の増減額（ は減少）	118,000	114,557
その他の資産の増減額（ は増加）	165,729	150,472
その他の負債の増減額（ は減少）	38,365	53,172
その他	10,135	15,825
小計	1,909,058	1,700,365
法人税等の支払額	258,237	468,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,650,821	1,231,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	150,424	156,246
有価証券の取得による支出	499,286	1,996,052
有価証券の売却及び償還による収入	299,597	2,496,237
有形固定資産の取得による支出	543,899	588,958
有形固定資産の売却による収入	3,089	1,398
無形固定資産の取得による支出	10,410	6,570
投資有価証券の取得による支出	303,734	1,124,868
投資有価証券の売却による収入	132,997	-
投資有価証券の償還による収入	248,706	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	1,233,378
貸付けによる支出	42,750	23,800
貸付金の回収による収入	12,006	18,535
その他	27,324	26,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	525,933	191,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	439,374	356,705
自己株式の取得による支出	107,240	97,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	546,614	453,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,806	156,075
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	556,467	813,451
現金及び現金同等物の期首残高	1,790,332	2,346,799
現金及び現金同等物の期末残高	2,346,799	3,160,251

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 天龍製鋸(中国)有限公司 TENRYU AMERICA INC.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD. 龍蓮工具(廊坊)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.、龍蓮工具(廊坊)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、いずれも12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・原材料・仕掛品主に総平均法による原価法 商 品.....主に移動平均法による原価法 貯蔵品.....主に最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 天龍製鋸(中国)有限公司 TENRYU AMERICA INC.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD. 龍蓮工具(廊坊)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・原材料・仕掛品主に総平均法 商 品.....主に移動平均法 貯蔵品.....主に最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益、営業利益および経常利益が34,719千円、税金等調整前当期純利益が79,273千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社は定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社は法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>なお、当社は平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度末と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ25,131千円減少し、当期純利益は15,154千円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	8～47年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社は定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社は法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号）に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、当連結会計年度より、機械装置及び運搬具の耐用年数を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ57,398千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	8～47年	機械装置及び運搬具	4～10年
建物及び構築物	8～47年								
機械装置及び運搬具	4～12年								
建物及び構築物	8～47年								
機械装置及び運搬具	4～10年								

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、年間支払見込額を計上していません。 なお、当連結会計年度末に負担すべき金額がないため、計上していません。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌期より費用処理しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給することが決議されました。 これに伴い、役員退職慰労金の未払額180,750千円については、長期未払金として計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分して掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,366,732千円、328,968千円、541,426千円であります。</p> <p>また、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)の適用により、前連結会計年度において、「借地権」として掲記しておりましたものを、当連結会計年度より「長期前払費用」に含めて掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「長期前払費用」に含まれる「借地権」の金額は、50,804千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。		1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	60,194千円	投資有価証券(株式)	60,194千円
出資金	50,000千円	出資金	50,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は、次のとおりであります。		1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は、次のとおりであります。	
一般管理費	107,580千円	一般管理費	78,238千円
当期製造費用	16,684千円	当期製造費用	11,766千円
計	124,264千円	計	90,004千円
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	886千円	機械装置及び運搬具	1,024千円
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	91千円	機械装置及び運搬具	19千円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	65千円	建物及び構築物	565千円
機械装置及び運搬具	3,668千円	機械装置及び運搬具	10,902千円
その他(工具、器具及び備品)	372千円	その他(工具、器具及び備品)	2,793千円
計	4,106千円	計	14,260千円
		5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
		売上原価	34,719千円
		特別損失	44,554千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,573,817			5,573,817

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,385	23,289		103,674

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,289株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	439,474	80.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	355,559	65.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,573,817			5,573,817

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	103,674	47,504		151,178

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 39,000株

単元未満株式の買取りによる増加 8,504株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	355,559	65.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200,637	37.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 2,776,799千円	現金及び預金期末残高 3,590,251千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 430,000千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 430,000千円
現金及び現金同等物の期末残高 2,346,799千円	現金及び現金同等物の期末残高 3,160,251千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他 (工具、器具及び備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,621千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,258千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,682千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,258千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他 (工具、器具及び備品)	取得価額相当額	17,880千円	減価償却累計額相当額	11,621千円	期末残高相当額	6,258千円	1年以内	3,576千円	1年超	2,682千円	計	6,258千円	支払リース料	3,576千円	減価償却費相当額	3,576千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他 (工具、器具及び備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,197千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,682千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,682千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,682千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">47,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">50,804千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,146千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具、器具及び備品)	取得価額相当額	17,880千円	減価償却累計額相当額	15,197千円	期末残高相当額	2,682千円	1年以内	2,682千円	1年超		計	2,682千円	支払リース料	3,576千円	減価償却費相当額	3,576千円	1年以内	3,209千円	1年超	47,594千円	計	50,804千円	1年以内	4,146千円	1年超		計	4,146千円
	その他 (工具、器具及び備品)																																																
取得価額相当額	17,880千円																																																
減価償却累計額相当額	11,621千円																																																
期末残高相当額	6,258千円																																																
1年以内	3,576千円																																																
1年超	2,682千円																																																
計	6,258千円																																																
支払リース料	3,576千円																																																
減価償却費相当額	3,576千円																																																
	その他 (工具、器具及び備品)																																																
取得価額相当額	17,880千円																																																
減価償却累計額相当額	15,197千円																																																
期末残高相当額	2,682千円																																																
1年以内	2,682千円																																																
1年超																																																	
計	2,682千円																																																
支払リース料	3,576千円																																																
減価償却費相当額	3,576千円																																																
1年以内	3,209千円																																																
1年超	47,594千円																																																
計	50,804千円																																																
1年以内	4,146千円																																																
1年超																																																	
計	4,146千円																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,519,157	2,390,644	871,487
債券	579,984	580,153	168
その他	797,747	810,797	13,050
小計	2,896,889	3,781,595	884,705
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	513,120	348,578	164,541
債券	609,286	608,225	1,061
その他	1,566,910	1,523,313	43,597
小計	2,689,317	2,480,117	209,200
合計	5,586,207	6,261,712	675,505

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行って
おりません。

2 減損処理の基準

時価のある有価証券が次の条件に合致する場合、減損処理を行います。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合、減損処理を行います。

評価日において時価が簿価に対して30%以上50%未満下落している場合は、有価証券の発行会社の外部信
用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に回復可能性を判断して減損処
理を行います。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
132,997	8,057	0

(3) 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券)	
非上場株式	576,227
抵当証券	500,000
合計	1,076,227
(子会社株式及び関連会社株式)	
子会社株式	60,194
合計	60,194

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還
予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
(債券)				
社債	9,990	98,990		
国債	580,153			
(その他)				
抵当証券	500,000			
投資信託	72,500			293,370
外国証券			99,988	1,809,487
C P	499,245			
合計	1,661,889	98,990	99,988	2,102,857

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,297,029	1,604,960	307,930
債券	599,094	600,260	1,165
その他			
小計	1,896,124	2,205,220	309,095
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	775,258	548,032	227,225
債券	2,297,747	2,253,849	43,898
その他	366,910	339,519	27,391
小計	3,439,915	3,141,401	298,514
合計	5,336,040	5,346,621	10,581

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損134,948千円を計上しております。

2 減損処理の基準

時価のある有価証券が次の条件に合致する場合、減損処理を行います。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合、減損処理を行います。

評価日において時価が簿価に対して30%以上50%未満下落している場合は、有価証券の発行会社の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に回復可能性を判断して減損処理を行います。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)

(3) 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券)	
非上場株式	576,227
合計	576,227
(子会社株式及び関連会社株式)	
子会社株式	60,194
合計	60,194

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
(債券)				
社債	499,760	586,400	392,247	1,275,202
国債		100,500		
(その他)				
投資信託				298,830
合計	499,760	686,900	392,247	1,574,032

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付企業年金法に基づく確定給付年金制度及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>確定給付年金制度は、平成18年4月1日より100%移行しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付企業年金法に基づく確定給付年金制度及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>確定給付年金制度は、平成18年4月1日より100%移行しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,658,508千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,548,382千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,126千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">169,751千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,625千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">69,886千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,261千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,658,508千円	年金資産	1,548,382千円	未積立退職給付債務(+)	110,126千円	未認識数理計算上の差異	169,751千円	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	59,625千円	前払年金費用	69,886千円	退職給付引当金	10,261千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,628,146千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,199,311千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,834千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">431,976千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,141千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11,046千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,904千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,628,146千円	年金資産	1,199,311千円	未積立退職給付債務(+)	428,834千円	未認識数理計算上の差異	431,976千円	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,141千円	前払年金費用	11,046千円	退職給付引当金	7,904千円
退職給付債務	1,658,508千円																																
年金資産	1,548,382千円																																
未積立退職給付債務(+)	110,126千円																																
未認識数理計算上の差異	169,751千円																																
未認識過去勤務債務																																	
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	59,625千円																																
前払年金費用	69,886千円																																
退職給付引当金	10,261千円																																
退職給付債務	1,628,146千円																																
年金資産	1,199,311千円																																
未積立退職給付債務(+)	428,834千円																																
未認識数理計算上の差異	431,976千円																																
未認識過去勤務債務																																	
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,141千円																																
前払年金費用	11,046千円																																
退職給付引当金	7,904千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,437千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">40,052千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">46,187千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,224千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,077千円</td> </tr> </table>	勤務費用	45,437千円	利息費用	40,052千円	期待運用収益	46,187千円	過去勤務債務の処理額		数理計算上の差異の費用処理額	24,224千円	退職給付費用 (+ + + +)	15,077千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">43,270千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,863千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">38,709千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62,638千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,062千円</td> </tr> </table>	勤務費用	43,270千円	利息費用	37,863千円	期待運用収益	38,709千円	過去勤務債務の処理額		数理計算上の差異の費用処理額	62,638千円	退職給付費用 (+ + + +)	105,062千円								
勤務費用	45,437千円																																
利息費用	40,052千円																																
期待運用収益	46,187千円																																
過去勤務債務の処理額																																	
数理計算上の差異の費用処理額	24,224千円																																
退職給付費用 (+ + + +)	15,077千円																																
勤務費用	43,270千円																																
利息費用	37,863千円																																
期待運用収益	38,709千円																																
過去勤務債務の処理額																																	
数理計算上の差異の費用処理額	62,638千円																																
退職給付費用 (+ + + +)	105,062千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(ただし、発生時の連結会計年度に全額処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生した翌連結会計年度より定率法により、処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.3%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	1年	(ただし、発生時の連結会計年度に全額処理することとしております。)		数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生した翌連結会計年度より定率法により、処理しております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(ただし、発生時の連結会計年度に全額処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生した翌連結会計年度より定率法により、処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.3%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	1年	(ただし、発生時の連結会計年度に全額処理することとしております。)		数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生した翌連結会計年度より定率法により、処理しております。)					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.3%																																
期待運用収益率	2.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数	1年																																
(ただし、発生時の連結会計年度に全額処理することとしております。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	5年																																
(発生した翌連結会計年度より定率法により、処理しております。)																																	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.3%																																
期待運用収益率	2.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数	1年																																
(ただし、発生時の連結会計年度に全額処理することとしております。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	5年																																
(発生した翌連結会計年度より定率法により、処理しております。)																																	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (流動資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 90,742千円	賞与引当金 53,545千円
未払事業税 31,441千円	未払事業税 7,250千円
たな卸資産に含まれる 未実現利益の相殺消去額 56,711千円	たな卸資産に含まれる 未実現利益の相殺消去額 67,125千円
その他 33,725千円	その他 70,640千円
繰延税金資産小計 212,620千円	繰延税金資産小計 198,561千円
評価性引当額 16,455千円	評価性引当額 25,976千円
繰延税金資産合計 196,165千円	繰延税金資産合計 172,584千円
繰延税金負債	繰延税金負債
債権債務の相殺消去に係る 貸倒引当金の修正額 110千円	債権債務の相殺消去に係る 貸倒引当金の修正額 147千円
繰延税金負債合計 110千円	繰延税金負債合計 147千円
繰延税金資産の純額 196,054千円	繰延税金資産の純額 172,436千円
(固定負債)	(固定負債)
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職給与引当金 125,134千円	役員退職給与未払金 85,468千円
会員権評価損 35,284千円	会員権評価損 36,184千円
固定資産に含まれる 未実現利益の相殺消去額 69,020千円	固定資産に含まれる 未実現利益の相殺消去額 64,640千円
その他 11,159千円	その他 16,028千円
繰延税金資産小計 240,598千円	繰延税金資産小計 202,320千円
評価性引当額 35,946千円	評価性引当額 42,764千円
繰延税金資産合計 204,652千円	繰延税金資産合計 159,556千円
繰延税金負債	繰延税金負債
建物圧縮記帳積立金 90,308千円	建物圧縮積立金 86,188千円
土地圧縮記帳積立金 468,949千円	土地圧縮積立金 472,493千円
その他有価証券評価差額金 268,175千円	その他有価証券評価差額金 4,232千円
その他 137,728千円	その他 108,029千円
繰延税金負債合計 965,162千円	繰延税金負債合計 670,943千円
繰延税金負債の純額 760,510千円	繰延税金負債の純額 511,387千円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">6.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">6.8%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税率差</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	0.6%	税額控除	6.6%	受取配当金連結消去に伴う影響額	6.8%	在外連結子会社の税率差	6.9%	その他	0.6%	税効果適用後の法人税等の負担率	32.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.8%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">8.5%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税率差</td> <td style="text-align: right;">6.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.0%</td> </tr> </table> <p>3 地方特別法人税が創設されたことにより、平成21年4月1日以降開始する連結会計年度から税率は39.7%に代えて40.0%を適用します。これによる影響は軽微であります。</p>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割等	0.2%	税額控除	7.8%	過年度法人税等	1.9%	受取配当金連結消去に伴う影響額	8.5%	在外連結子会社の税率差	6.0%	その他	1.2%	税効果適用後の法人税等の負担率	37.0%
法定実効税率	39.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																										
住民税均等割等	0.6%																																										
税額控除	6.6%																																										
受取配当金連結消去に伴う影響額	6.8%																																										
在外連結子会社の税率差	6.9%																																										
その他	0.6%																																										
税効果適用後の法人税等の負担率	32.5%																																										
法定実効税率	39.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																										
住民税均等割等	0.2%																																										
税額控除	7.8%																																										
過年度法人税等	1.9%																																										
受取配当金連結消去に伴う影響額	8.5%																																										
在外連結子会社の税率差	6.0%																																										
その他	1.2%																																										
税効果適用後の法人税等の負担率	37.0%																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度においては、事業の種類を大別すると、「鋸・刃物類」「鋸・刃物関連の機械器具」「不動産の賃貸」に分類されますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「鋸・刃物類」の割合が、いずれも90%を超えているため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,330,749	470,084	1,416,232	9,217,066		9,217,066
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,363,540	1,644,556		3,008,097	(3,008,097)	
計	8,694,289	2,114,641	1,416,232	12,225,163	(3,008,097)	9,217,066
営業費用	7,723,154	1,689,577	1,313,772	10,726,505	(3,040,431)	7,686,073
営業利益	971,134	425,063	102,459	1,498,658	32,334	1,530,993
資産	19,295,619	3,139,112	1,166,059	23,600,791	(909,116)	22,691,674

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

2 会計方針の変更等

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う「日本」の営業利益に与える影響は、軽微であります。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「日本」の営業費用は25,131千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,487,856	712,347	1,108,153	8,308,357		8,308,357
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,024,077	1,471,518		2,495,596	(2,495,596)	
計	7,511,933	2,183,866	1,108,153	10,803,953	(2,495,596)	8,308,357
営業費用	6,852,723	1,812,531	1,050,959	9,716,213	(2,497,443)	7,218,770
営業利益	659,210	371,335	57,193	1,087,739	1,846	1,089,586
資産	18,068,276	2,677,884	931,205	21,677,366	(608,263)	21,069,102

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

2 会計方針の変更等

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は34,719千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、当連結会計年度より、機械装置及び運搬具の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は57,398千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これによる「日本」の営業利益に与える影響はありません。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

これによる「中国」「アメリカ」の営業利益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,107,231	1,416,232	437,820	57,571	3,018,855
連結売上高(千円)					9,217,066
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	15.4	4.8	0.6	32.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 各国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 各国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア.....中国・韓国・タイ

北アメリカ.....アメリカ

ヨーロッパ.....ドイツ・フランス

その他.....オーストラリア・ニュージーランド

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,296,506	1,109,980	341,547	67,986	2,816,020
連結売上高(千円)					8,308,357
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.6	13.4	4.1	0.8	33.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 各国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 各国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア.....中国・韓国・タイ

北アメリカ.....アメリカ

ヨーロッパ.....ドイツ・フランス

その他.....オーストラリア・ニュージーランド

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,689円46銭	1株当たり純資産額	3,585円27銭
1株当たり当期純利益	165円89銭	1株当たり当期純利益	122円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
当期純利益	908,787千円	当期純利益	668,750千円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	908,787千円	普通株式に係る当期純利益	668,750千円
普通株式の期中平均株式数	5,478,272株	普通株式の期中平均株式数	5,460,442株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>1 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年5月28日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 平成21年5月28日開催の取締役会の決議内容</p> <p>自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために、自己株式を取得するものであります。</p> <p>取得対象株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 100,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.84%) 株式の取得価額の総額 300,000千円(上限) 自己株式取得の日程 平成21年5月29日～平成21年6月30日</p> <p>(2) 自己株式の取得</p> <p>取得対象株式の種類 当社普通株式 取得した株式の総数 35,000株 株式の取得価額の総額 72,620千円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第 1 四半期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	第 2 四半期 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	第 3 四半期 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)	第 4 四半期 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高 (千円)	2,215,780	2,308,320	2,063,188	1,721,067
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	505,191	360,292	45,676	151,253
四半期純利益 (千円)	309,914	233,083	32,983	92,768
1 株当たり 四半期純利益 (円)	56.67	42.65	6.04	17.03

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,739,501	2,726,051
受取手形	682,583	595,585
売掛金	1,771,949 ²	1,094,884 ²
有価証券	999,245	499,760
商品	380,028	373,267
製品	785,789	956,296
原材料	212,088	217,744
仕掛品	253,141	209,046
貯蔵品	45,969	49,664
前渡金	5,000	-
前払費用	29,957	28,384
繰延税金資産	135,042	101,942
未収入金	34,531	8,306
その他	17,310	18,546
貸倒引当金	2,653	1,204
流動資産合計	7,089,484	6,878,276
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,756,123	2,763,677
減価償却累計額	1,734,743	1,804,300
建物(純額)	1,021,379	959,377
構築物	460,378	460,378
減価償却累計額	142,218	166,215
構築物(純額)	318,160	294,162
機械及び装置	4,792,917 ¹	5,221,054 ¹
減価償却累計額	3,763,523	4,019,329
機械及び装置(純額)	1,029,394	1,201,724
車両運搬具	108,365	108,249
減価償却累計額	84,993	85,900
車両運搬具(純額)	23,371	22,348
工具、器具及び備品	318,231	318,942
減価償却累計額	292,833	299,840
工具、器具及び備品(純額)	25,397	19,101
土地	2,179,908	2,179,908
建設仮勘定	69,650	112,871
有形固定資産合計	4,667,263	4,789,496
無形固定資産		
ソフトウェア	36,146	23,376
電話加入権	1,899	1,899
無形固定資産合計	38,045	25,275

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,338,694	5,423,088
関係会社株式	590,698	590,698
出資金	630	630
関係会社出資金	1,145,709	1,145,709
従業員に対する長期貸付金	100,582	107,354
長期前払費用	285,486	272,572
保険積立金	270,924	242,313
会員権	60,563	58,979
差入保証金	1,976	1,976
その他	333,488	178,916
貸倒引当金	1,715	20,796
投資その他の資産合計	9,127,038	8,001,442
固定資産合計	13,832,347	12,816,214
資産合計	20,921,832	19,694,490
負債の部		
流動負債		
支払手形	165,802	88,319
買掛金	377,117	155,212
未払金	4,612	83,995
未払費用	136,293	84,856
未払法人税等	171,586	43,011
未払消費税等	12,845	-
前受金	4,983	4,543
預り金	10,343	8,800
賞与引当金	228,569	133,863
流動負債合計	1,112,155	602,602
固定負債		
繰延税金負債	801,461	554,694
退職給付引当金	10,261	7,904
役員退職慰労引当金	315,200	-
長期未払金	-	180,750
長期預り保証金	3,773	3,603
固定負債合計	1,130,695	746,952
負債合計	2,242,850	1,349,555

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金		
資本準備金	552,747	552,747
資本剰余金合計	552,747	552,747
利益剰余金		
利益準備金	148,863	148,863
その他利益剰余金		
配当積立金	500,000	500,000
退職給与積立金	350,000	350,000
建設準備積立金	1,000,000	1,000,000
研究開発積立金	1,000,000	1,000,000
公害防止準備金	500,000	500,000
記念事業準備金	100,000	100,000
海外市場開拓準備金	1,500,000	1,500,000
土地圧縮積立金	712,284	708,740
建物圧縮積立金	137,168	129,282
償却資産圧縮積立金	3,819	3,017
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	9,514,917	9,691,241
利益剰余金合計	17,467,052	17,631,145
自己株式	329,483	426,641
株主資本合計	18,271,651	18,338,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	407,329	6,348
評価・換算差額等合計	407,329	6,348
純資産合計	18,678,981	18,344,934
負債純資産合計	20,921,832	19,694,490

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,496,055	4,868,038
商品売上高	3,132,252	2,590,129
その他の営業収入	¹ 65,980	¹ 53,765
売上高合計	⁴ 8,694,289	7,511,933
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,114,666	1,165,818
当期製品製造原価	⁴ 3,823,863	⁴ 3,700,279
当期商品仕入高	⁴ 2,363,826	⁴ 1,842,718
その他の原価	19,153	17,474
合計	7,321,510	6,726,290
他勘定振替高	² 50,024	² 54,833
商品及び製品期末たな卸高	1,165,818	1,329,563
売上原価合計	6,105,667	⁸ 5,341,893
売上総利益	2,588,622	2,170,039
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	147,835	119,467
販売手数料	1,882	2,507
広告宣伝費	13,399	13,685
貸倒引当金繰入額	1,230	2,848
役員報酬	121,294	108,698
役員退職慰労引当金繰入額	32,800	-
給料及び手当	473,449	485,640
賞与引当金繰入額	95,583	54,201
退職給付引当金繰入額	6,260	44,159
福利厚生費	130,120	119,267
交際費	16,272	14,324
旅費及び交通費	105,384	99,324
通信費	17,883	15,930
租税公課	30,985	26,379
研究費	³ 107,580	³ 78,238
減価償却費	90,669	88,424
車両費	30,478	29,650
保険料	12,635	10,814
その他	181,739	197,265
販売費及び一般管理費合計	1,617,487	1,510,829
営業利益	971,134	659,210

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	7,730	6,844
有価証券利息	45,160	47,228
受取配当金	4 307,644	4 303,284
不動産賃貸料	4,384	4,772
その他	13,712	9,633
営業外収益合計	378,631	371,763
営業外費用		
為替差損	114,231	60,423
保険解約損	1,768	1,233
休業費用	-	20,174
その他	207	431
営業外費用合計	116,206	82,263
経常利益	1,233,560	948,710
特別利益		
固定資産売却益	5 886	5 74
投資有価証券売却益	8,057	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	38,570
特別利益合計	8,944	38,644
特別損失		
固定資産売却損	6 91	6 19
固定資産除却損	7 3,885	7 3,442
投資有価証券評価損	-	134,948
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券償還損	-	6,523
会員権評価損	-	1,583
たな卸資産評価損	-	8 44,554
たな卸資産処分損	38,130	-
貸倒引当金繰入額	-	14,783
保険解約損	1,139	-
役員退職慰労金	7,100	-
死亡弔慰金	2,500	-
公開買付対応費用	165,675	-
特別損失合計	218,523	205,854
税引前当期純利益	1,023,980	781,500
法人税、住民税及び事業税	297,430	211,572
法人税等調整額	20,656	50,276
法人税等合計	318,087	261,849
当期純利益	705,893	519,651

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	3	783,467	20.3	732,583	20.0
労務費		972,683	25.3	923,993	25.3
経費		2,096,603	54.4	1,999,607	54.7
当期総製造費用		3,852,753	100.0	3,656,184	100.0
仕掛品期首たな卸高		224,250		253,141	
合計		4,077,004		3,909,325	
仕掛品期末たな卸高		253,141		209,046	
当期製品製造原価		3,823,863		3,700,279	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>(イ) 原価計算の方法 当社は組別総合原価計算制度を採用し予定原価により製品の受入れを行い、期末に実際原価との差額を原価差額として調整し、製品売上原価、製品、仕掛品に配賦する方法によっております。 但し、目立機製造部門は個別原価計算制度を採用し、予定原価により製品の受入れを行い期末に原価差額の調整を行っております。</p> <p>(ロ) 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 1,548,254千円 減価償却費 251,752千円</p>	<p>(イ) 原価計算の方法 同左</p> <p>(ロ) 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 1,381,274千円 減価償却費 323,828千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	581,335	581,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	581,335	581,335
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	552,747	552,747
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	552,747	552,747
資本剰余金合計	552,747	552,747
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	148,863	148,863
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	148,863	148,863
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
退職給与積立金		
前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,000	350,000
建設準備積立金		
前期残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期残高	1,000,000	1,000,000
研究開発積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
公害防止準備金		
前期残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期残高	500,000	500,000
記念事業準備金		
前期残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期残高	100,000	100,000
海外市場開拓準備金		
前期残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期残高	1,500,000	1,500,000
土地圧縮積立金		
前期末残高	712,284	712,284
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	-	3,543
当期変動額合計	-	3,543
当期末残高	712,284	708,740
建物圧縮積立金		
前期末残高	144,880	137,168
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	7,712	7,885
当期変動額合計	7,712	7,885
当期末残高	137,168	129,282
償却資産圧縮積立金		
前期末残高	4,629	3,819
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	810	801
当期変動額合計	810	801
当期末残高	3,819	3,017
特別償却準備金		
前期末残高	36	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	36	-
当期変動額合計	36	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,239,940	9,514,917
当期変動額		
剰余金の配当	439,474	355,559
当期純利益	705,893	519,651
土地圧縮積立金の取崩	-	3,543
建物圧縮積立金の取崩	7,712	7,885
償却資産圧縮積立金の取崩	810	801
特別償却準備金の取崩	36	-
当期変動額合計	274,977	176,323
当期末残高	9,514,917	9,691,241
利益剰余金合計		
前期末残高	17,200,634	17,467,052
当期変動額		
剰余金の配当	439,474	355,559
当期純利益	705,893	519,651
土地圧縮積立金の取崩	-	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-
償却資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	266,418	164,092
当期末残高	17,467,052	17,631,145
自己株式		
前期末残高	222,242	329,483
当期変動額		
自己株式の取得	107,240	97,157
当期変動額合計	107,240	97,157
当期末残高	329,483	426,641
株主資本合計		
前期末残高	18,112,473	18,271,651
当期変動額		
剰余金の配当	439,474	355,559
当期純利益	705,893	519,651
自己株式の取得	107,240	97,157
当期変動額合計	159,178	66,934

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	18,271,651	18,338,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	838,975	407,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	431,645	400,981
当期変動額合計	431,645	400,981
当期末残高	407,329	6,348
評価・換算差額等合計		
前期末残高	838,975	407,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	431,645	400,981
当期変動額合計	431,645	400,981
当期末残高	407,329	6,348
純資産合計		
前期末残高	18,951,449	18,678,981
当期変動額		
剰余金の配当	439,474	355,559
当期純利益	705,893	519,651
自己株式の取得	107,240	97,157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	431,645	400,981
当期変動額合計	272,467	334,046
当期末残高	18,678,981	18,344,934

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料および仕掛品は総平均法による原価法、 商品は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入 原価法による原価法により評価しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年 4月以降 に取得した建物(建物附属設備を除く)について は、定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっておりま す。 (会計方針の変更) 当社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改 正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) およ び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4 月 1日以降に取得したものについては、改正後の 法人税法に基づく方法に変更しております。これ に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、当社は平成19年 3月31日以前に取得したも のについては、償却可能限度額まで償却が終了し た翌年から 5年間で均等償却する方法によってお ります。 これに伴い、前事業年度末と同一の方法によった 場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利 益がそれぞれ25,131千円減少し、当期純利益は 15,154千円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ の方法)によっております。 製品、原材料および仕掛品は総平均法、商品は移動平 均法、貯蔵品は最終仕入原価法により評価しており ます。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5日)を 適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総 利益、営業利益および経常利益が34,719千円、税引前 当期純利益が79,273千円減少しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年 4月以降 に取得した建物(建物附属設備を除く)について は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8 ~ 47年 機械及び装置 10年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法 律 平成20年 4月30日 法律第23号)に伴い、資産 の利用状況等を勘案した結果、当事業年度より、機 械及び装置の耐用年数を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業 利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞ れ57,398千円減少しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、年間支払見込額を計上しております。 なお、当事業年度末に負担すべき金額がないため、計上しておりません。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度より費用処理しております。	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給することが決議されました。 これに伴い、役員退職慰労金の未払額180,750千円については、長期未払金として計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 機械及び装置については、保険差益の圧縮記帳を行っており、圧縮額は6,882千円であります。	1 機械及び装置については、保険差益の圧縮記帳を行っており、圧縮額は6,882千円であります。
2 関係会社に対する売掛金 486,375千円	2 関係会社に対する売掛金 306,212千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 その他営業収入 賃貸料及びロイヤルティ収入であります。	1 その他営業収入 賃貸料及びロイヤルティ収入であります。
2 他勘定振替高	2 他勘定振替高
機械及び装置 9,233千円	機械及び装置 3,242千円
研究費 7,227千円	研究費 7,019千円
たな卸資産処分損 33,525千円	たな卸資産処分損 44,554千円
その他 38千円	その他 16千円
計 50,024千円	計 54,833千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は次のとおりであります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は次のとおりであります。
一般管理費 107,580千円	一般管理費 78,238千円
当期製造費用 16,684千円	当期製造費用 11,766千円
計 124,264千円	計 90,004千円
4 関係会社への売上 1,422,099千円	4 関係会社よりの仕入等 1,471,518千円
関係会社よりの仕入等 1,647,118千円	関係会社よりの受取配当金 237,536千円
関係会社よりの受取配当金 249,416千円	
5 固定資産売却益	5 固定資産売却益
機械及び装置 886千円	車両運搬具 74千円
6 固定資産売却損	6 固定資産売却損
車両運搬具 91千円	車両運搬具 19千円
7 固定資産除却損	7 固定資産除却損
建物 65千円	機械及び装置 3,156千円
機械及び装置 3,492千円	車両運搬具 196千円
車両運搬具 220千円	工具、器具及び備品 89千円
工具、器具及び備品 107千円	計 3,442千円
計 3,885千円	8 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
	売上原価 34,719千円
	特別損失 44,554千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80,385	23,289		103,674

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,289株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	103,674	47,504		151,178

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 39,000株

単元未満株式の買取りによる増加 8,504株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他 (工具、器具及び備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,621千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,258千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,682千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,258千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他 (工具、器具及び備品)	取得価額相当額	17,880千円	減価償却累計額相当額	11,621千円	期末残高相当額	6,258千円	1年以内	3,576千円	1年超	2,682千円	計	6,258千円	支払リース料	3,576千円	減価償却費相当額	3,576千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他 (工具、器具及び備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,197千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,682千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,682千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,682千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,682千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,146千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,146千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具、器具及び備品)	取得価額相当額	17,880千円	減価償却累計額相当額	15,197千円	期末残高相当額	2,682千円	1年以内	2,682千円	1年超	2,682千円	計	2,682千円	支払リース料	3,576千円	減価償却費相当額	3,576千円	1年以内	4,146千円	1年超	4,146千円	計	4,146千円
	その他 (工具、器具及び備品)																																										
取得価額相当額	17,880千円																																										
減価償却累計額相当額	11,621千円																																										
期末残高相当額	6,258千円																																										
1年以内	3,576千円																																										
1年超	2,682千円																																										
計	6,258千円																																										
支払リース料	3,576千円																																										
減価償却費相当額	3,576千円																																										
	その他 (工具、器具及び備品)																																										
取得価額相当額	17,880千円																																										
減価償却累計額相当額	15,197千円																																										
期末残高相当額	2,682千円																																										
1年以内	2,682千円																																										
1年超	2,682千円																																										
計	2,682千円																																										
支払リース料	3,576千円																																										
減価償却費相当額	3,576千円																																										
1年以内	4,146千円																																										
1年超	4,146千円																																										
計	4,146千円																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">90,742千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">31,441千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,314千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,498千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,455千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,042千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,073千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">125,134千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">35,284千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,085千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,577千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">35,946千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,631千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">90,308千円</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">468,949千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">268,175千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">109,659千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">937,093千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">801,461千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	90,742千円	未払事業税	31,441千円	その他	29,314千円	繰延税金資産小計	151,498千円	評価性引当額	16,455千円	繰延税金資産合計	135,042千円	退職給付引当金	4,073千円	役員退職慰労引当金	125,134千円	ゴルフ会員権評価損	35,284千円	その他	7,085千円	繰延税金資産小計	171,577千円	評価性引当額	35,946千円	繰延税金資産合計	135,631千円	建物圧縮記帳積立金	90,308千円	土地圧縮記帳積立金	468,949千円	その他有価証券評価差額金	268,175千円	その他	109,659千円	繰延税金負債合計	937,093千円	繰延税金負債の純額	801,461千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">53,545千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,250千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">31,709千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,414千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,919千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">25,976千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,942千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,161千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与未払額</td> <td style="text-align: right;">72,300千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">36,184千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,767千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,413千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">42,764千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,649千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">86,188千円</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">472,493千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,232千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86,430千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649,344千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">554,694千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	53,545千円	未払事業税	7,250千円	たな卸資産評価損	31,709千円	その他	35,414千円	繰延税金資産小計	127,919千円	評価性引当額	25,976千円	繰延税金資産合計	101,942千円	退職給付引当金	3,161千円	役員退職給与未払額	72,300千円	ゴルフ会員権評価損	36,184千円	その他	25,767千円	繰延税金資産小計	137,413千円	評価性引当額	42,764千円	繰延税金資産合計	94,649千円	建物圧縮積立金	86,188千円	土地圧縮積立金	472,493千円	その他有価証券評価差額金	4,232千円	その他	86,430千円	繰延税金負債合計	649,344千円	繰延税金負債の純額	554,694千円
賞与引当金	90,742千円																																																																														
未払事業税	31,441千円																																																																														
その他	29,314千円																																																																														
繰延税金資産小計	151,498千円																																																																														
評価性引当額	16,455千円																																																																														
繰延税金資産合計	135,042千円																																																																														
退職給付引当金	4,073千円																																																																														
役員退職慰労引当金	125,134千円																																																																														
ゴルフ会員権評価損	35,284千円																																																																														
その他	7,085千円																																																																														
繰延税金資産小計	171,577千円																																																																														
評価性引当額	35,946千円																																																																														
繰延税金資産合計	135,631千円																																																																														
建物圧縮記帳積立金	90,308千円																																																																														
土地圧縮記帳積立金	468,949千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	268,175千円																																																																														
その他	109,659千円																																																																														
繰延税金負債合計	937,093千円																																																																														
繰延税金負債の純額	801,461千円																																																																														
賞与引当金	53,545千円																																																																														
未払事業税	7,250千円																																																																														
たな卸資産評価損	31,709千円																																																																														
その他	35,414千円																																																																														
繰延税金資産小計	127,919千円																																																																														
評価性引当額	25,976千円																																																																														
繰延税金資産合計	101,942千円																																																																														
退職給付引当金	3,161千円																																																																														
役員退職給与未払額	72,300千円																																																																														
ゴルフ会員権評価損	36,184千円																																																																														
その他	25,767千円																																																																														
繰延税金資産小計	137,413千円																																																																														
評価性引当額	42,764千円																																																																														
繰延税金資産合計	94,649千円																																																																														
建物圧縮積立金	86,188千円																																																																														
土地圧縮積立金	472,493千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	4,232千円																																																																														
その他	86,430千円																																																																														
繰延税金負債合計	649,344千円																																																																														
繰延税金負債の純額	554,694千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">9.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割等	0.7%	外国税額控除	9.1%	その他	0.4%	税効果適用後の法人税等の負担率	31.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">10.6%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割等	0.3%	外国税額控除	10.6%	過年度法人税等	2.6%	その他	2.6%	税効果適用後の法人税等の負担率	33.5%																																												
法定実効税率	39.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																																														
住民税均等割等	0.7%																																																																														
外国税額控除	9.1%																																																																														
その他	0.4%																																																																														
税効果適用後の法人税等の負担率	31.1%																																																																														
法定実効税率	39.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%																																																																														
住民税均等割等	0.3%																																																																														
外国税額控除	10.6%																																																																														
過年度法人税等	2.6%																																																																														
その他	2.6%																																																																														
税効果適用後の法人税等の負担率	33.5%																																																																														
	<p>3 地方特別法人税が創設されたことにより、平成21年4月1日以降開始する事業年度から税率は39.7%に代えて40.0%を適用します。これによる影響は軽微であります。</p>																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,414円72銭	1株当たり純資産額	3,383円03銭
1株当たり当期純利益	128円85銭	1株当たり当期純利益	95円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
当期純利益	705,893千円	当期純利益	519,651千円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	705,893千円	普通株式に係る当期純利益	519,651千円
普通株式の期中平均株式数	5,478,272株	普通株式の期中平均株式数	5,460,442株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 自己株式の取得 平成21年5月28日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。 (1) 平成21年5月28日開催の取締役会の決議内容 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために、自己株式を取得するものであります。 取得対象株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 100,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.84%) 株式の取得価額の総額 300,000千円(上限) 自己株式取得の日程 平成21年5月29日～平成21年6月30日 (2) 自己株式の取得 取得対象株式の種類 当社普通株式 取得した株式の総数 35,000株 株式の取得価額の総額 72,620千円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)静岡銀行	755,500	667,862
(株)マキタ	278,461	612,615
ヤマザキ・シー・エー(株)	3,000	308,727
遠州鉄道(株)	500,000	262,500
第一建設工業(株)	337,000	212,310
旭ダイヤモンド工業(株)	410,729	171,684
焼津水産化学工業(株)	146,400	146,400
エムケー精工(株)	250,000	104,000
三共理化学(株)	100,000	87,000
(株)愛知銀行	10,200	69,258
その他(8銘柄)	196,077	86,862
計	2,987,369	2,729,219

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
三井住友ファイナンス&リース 短期社債	500,000	499,760
小計	500,000	499,760
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第272回利付国債	100,000	100,500
株静岡銀行第10回普通社債	100,000	99,350
三菱東京UFJ銀行 第15回期限前償還条項付社債	300,000	294,669
MIZUHO FINANCE(CAYMAN) S255 CBL PERP	1,000,000	981,550
MIZUHO BANK, LTD. CLBL PERP S10047	300,000	293,652
Aphex Capital Public L.C.	500,000	487,050
BTMU(CURACAO)HOLDINGS N.V.	100,000	97,578
小計	2,400,000	2,354,349
計	2,900,000	2,854,109

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
証券投資信託受益証券(3銘柄)	63,215,238	339,519
計		339,519

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,756,123	7,554		2,763,677	1,804,300	69,556	959,377
構築物	460,378			460,378	166,215	23,997	294,162
機械及び装置	4,792,917	465,279	37,143	5,221,054	4,019,329	289,793	1,201,724
車両運搬具	108,365	10,451	10,567	108,249	85,900	11,047	22,348
工具、器具及び備品	318,231	2,092	1,381	318,942	299,840	8,299	19,101
土地	2,179,908			2,179,908			2,179,908
建設仮勘定	69,650	171,286	128,065	112,871			112,871
有形固定資産計	10,685,575	656,665	177,157	11,165,083	6,375,587	402,693	4,789,496
無形固定資産							
ソフトウェア	140,655	5,940		146,595	123,218	18,710	23,376
電話加入権	1,899			1,899			1,899
無形固定資産計	142,554	5,940		148,494	123,218	18,710	25,275
長期前払費用	285,486	8,216	21,131	272,572			272,572

(注) 増加額の主なものはおりのとおりであります。
機械及び装置 チップソー研磨機他 329,106千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,369	18,874		1,242	22,001
賞与引当金	228,569	133,863	228,569		133,863
役員退職慰労引当金	315,200		62,960	252,240	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。
2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄は、役員退職慰労制度の廃止に伴う長期未払金への振替
213,670千円および役員退職慰労引当金戻入額38,570千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		2,540
預金の種類	当座預金	2,047,698
	普通預金	73,781
	外貨普通預金	172,031
	定期預金	430,000
計		2,723,511
合計		2,726,051

2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)中田製作所	54,762
津根精機(株)	48,358
藤原産業(株)	34,260
フルサト工業(株)	27,514
新昭和鋼管(株)	24,240
その他	406,447
計	595,585

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	169,858
5月	134,066
6月	161,607
7月	101,892
8月	14,198
9月以降	13,962
計	595,585

3) 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TENRYU AMERICA INC.	249,343
(株)マキタ	71,117
日立キャピタル(株)	70,440
日立工機(株)	64,519
天龍製鋸(中国)有限公司	46,938
その他	592,525
計	1,094,884

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(\frac{C}{A+B}) \times 100$	$(D \div \frac{B}{12})$
1,771,949	7,696,071	8,373,136	1,094,884	88.44	1.71

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(千円)
電動工具用チップソー・刃物	115,210
製材、木工その他産業用チップソー・刃物	181,923
製材、木工その他産業用機械・その他	76,133
計	373,267

5) 製品

区分	金額(千円)
電動工具用チップソー・刃物	371,072
製材、木工その他産業用チップソー・刃物	544,409
製材、木工その他産業用機械・その他	40,813
計	956,296

6) 原材料

区分	金額(千円)
鋼材	115,555
チップ材	47,204
その他	54,984
計	217,744

7) 仕掛品

区分	金額(千円)
電動工具用チップソー・刃物	54,430
製材、木工その他産業用チップソー・刃物	127,349
製材、木工その他産業用機械・その他	27,266
計	209,046

8) 貯蔵品

区分	金額(千円)
研磨砥石他	49,664
計	49,664

9) 関係会社出資金

区分	金額(千円)
天龍製鋸(中国)有限公司	1,095,709
龍蓮工具(廊坊)有限公司	50,000
計	1,145,709

負債の部

1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
第一燃料(株)	18,064
ミズタニ機販(株)	16,992
(株) i w a o コーポレーション	13,707
井澤金属(株)	9,040
ウッデホルム(株)	7,195
その他	23,319
計	88,319

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	42,568
5月	19,808
6月	13,483
7月	12,460
計	88,319

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
天龍製鋸(中国)有限公司	34,188
(株)トリガー	24,919
(株)青山製作所	9,551
高橋刃物工業(株)	7,875
大同特殊鋼(株)	7,137
その他	71,540
計	155,212

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目7番20号 日本証券代行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tenryu-saw.com
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社は、単元未満株式について、定款で次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第155期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日に東海財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第156期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日に東海財務局長に提出。

第156期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日に東海財務局長に提出。

第156期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日に東海財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成21年3月4日に東海財務局長に提出。

平成21年4月3日に東海財務局長に提出。

平成21年6月2日に東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

天龍製鋸株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員 公認会計士 岩田 礼 司
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松島 達 也
業務執行社員

監査の対象

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天龍製鋸株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

実施した監査の概要

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天龍製鋸株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

天龍製鋸株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員 公認会計士 岩田 礼司
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松島 達也
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天龍製鋸株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天龍製鋸株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、天龍製鋸株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、天龍製鋸株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

天龍製鋸株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員 公認会計士 岩田 礼司
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松島 達也
業務執行社員

監査の対象

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天龍製鋸株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第155期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

実施した監査の概要

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討する事を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天龍製鋸株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

天龍製鋸株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員 公認会計士 岩田 礼 司
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松島 達 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天龍製鋸株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第156期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討する事を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天龍製鋸株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。